

(別記)

藤崎町農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当地域は、全水田面積の約6割が主食用米で、次いで大豆・にんにくが多くなっている。

しかしながら、主食用米の需要が減少する中で、他の作物の作付に転換を促進することと非主食用米への積極的取り組みで、水田面積の維持を図っていく必要がある。

また、農家の高齢化が進んでおり、今後は農家戸数の減少も推測されるため、集落営農組織や担い手への農地の集積が課題となる。そのほか、大豆については、排水対策等の改善を図り、品質・単収の向上を目指す。

2 作物ごとの取組方針等

地域内の約1,748haの水田について、適地適作を基本として、産地交付金を有効に活用しながら、作物生産の維持・拡大を図ることとする。

(1) 主食用米

売れる米づくりの徹底により米の主産地としての地位確立を目指す。前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ、米の生産を行う。また、有機米・特別栽培米等当地域における優位性を活かしながら安定生産・取引を図る。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

飼料用米は、全農スキームや畜産農家との相対取引による需要が見込まれる。主食用米の需要減が見込まれる中、農業者が蓄積してきた稲作の多収技術や既存農業機械を有効に活用できる飼料用米の生産拡大を図る。飼料用米の本作化や生産拡大にあたっては、県設定の産地交付金を活用して多収品種の導入を図るとともに、生産コスト低減のため県の生産性向上技術の導入により、取組拡大及び耕畜連携による安定生産を目指す。

イ 米粉用米 取組なし

ウ 新市場開拓用米

県設定の産地交付金による支援を活用しながら、輸出用米等の取組者の増加を目指す。

エ WCS用稲 取組なし

オ 加工用米

県設定の産地交付金による支援を活用しながら安定した生産を目指す。

カ 備蓄米

主食用米にかわる作物として安定した生産が可能となる備蓄米について、加工用米と一体的に取り組む。

(3) 麦、大豆、飼料作物

大豆については、全農を通じて安定した出荷が見込まれることから、県設定の産地交付金

を活用するとともに、地域においても芯土破碎・畝立て等の排水対策や耕起・畝立て・播種同時作業の新たな技術を取り入れながら、団地化及びブロックローテーションを継続し、作付面積を拡大しながら、品質・単収向上を目指す取組に助成する。

麦、飼料作物については取組なし。

(4) そば、なたね 取組なし

(5) 高収益作物（野菜等）

良質な野菜・花きの安定的な生産を図るために地域設定の産地交付金による支援で振興を図る。特に、重点作物のにんにくは産地ブランドとして確立化しており、需要も高く高収益作物であることから、農協（部会）の栽培マニュアル等を徹底し、より一層の産地化を目指す。

(6) 地力増進作物

にんにく連作による収量の低下、センチュウ等の病害虫被害を回避するためブロックローテーションを実施する必要があることから、地域設定の産地交付金を活用して地力増進作物導入を推進する。

(7) 畑地化の推進 取組なし

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 29 年度の作付面積 (ha)	平成 30 年度の作付予定面積 (ha)	平成 32 年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	1,059.4	1,190.2	1,117.1
飼料用米	30.3	26.5	51.0
米粉用米	0.0	0.0	0.0
新市場開拓用米	0.0	0.0	30.0
WCS 用稲	0.0	0.0	0.0
加工用米	72.2	22.2	22.2
備蓄米	148.9	63.7	63.7
麦	0.0	0.0	0.0
大豆	124.6	127.1	140.0
飼料作物	0.0	0.0	0.0
そば	0.0	0.0	0.0
なたね	0.0	0.0	0.0
その他地域振興作物	82.6	88.0	92.9
野菜	77.5	82.8	87.5
・にんにく	60.1	65.6	69.0
・アスパラガス	8.0	7.9	8.4
・トマト、ミニトマト	6.3	6.2	6.6
・一般野菜	3.1	3.1	3.5
花卉	5.1	5.2	5.4
地力増進作物	7.1	7.4	8.2

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	現状値	目標値
1	大豆	生産性向上メニュー取組助成	取組面積 単収 1等比率	(29年度) 124.6ha (29年度) 188 kg/10a (29年度) 0%	(32年度) 140.0ha (32年度) 198 kg/10a (32年度) 10%
2	にんにく	高収益作物作付助成	作付面積	(29年度) 60.1ha	(32年度) 69.0ha
3	アスパラガス	高収益作物作付助成	作付面積	(29年度) 8.0ha	(32年度) 8.4ha
4	トマト ミニトマト	高収益作物作付助成	作付面積	(29年度) 6.3ha	(32年度) 6.6ha
5	花き・花木	高収益作物作付助成	作付面積	(29年度) 5.1ha	(32年度) 5.4ha
6	地力増進作物	にんにく作付用 地力増進作物助成	作付面積	(29年度) 7.1ha	(32年度) 8.2ha
7	一般野菜	高収益作物作付助成	作付面積	(29年度) 3.1ha	(32年度) 3.5ha

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり